

### 平成30年7月期（平成30年1月31日～平成30年7月8日）決算短信

平成30年8月16日

上場取引所 東証

ファンド名 東証マザーズETF  
 コード番号 2516  
 連動対象指標 東証マザーズ指数  
 主要投資資産 株式、公社債および短期金融資産  
 売買単位 10口  
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>  
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅  
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月5日  
 分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月31日～平成30年7月8日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
30年7月期	0	(0.0)	2,881	(100.0)	2,881	(100.0)

(2)設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
30年7月期	千口 -	千口 3,800	千口 100	千口 3,700

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10
30年7月期	百万円 3,176	百万円 295	百万円 2,881	円 7,790

(4)分配金

	10口当たり分配金
30年7月期	円 0

(注)分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成30年7月8日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		2,662,886,898
前払金		370,109,270
差入委託証拠金		143,361,000
流動資産合計		3,176,357,168
資産合計		3,176,357,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定		288,590,270
未払受託者報酬		337,076
未払委託者報酬		3,033,660
未払利息		8,920
その他未払費用		3,118,396
流動負債合計		295,088,322
負債合計		295,088,322
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		3,700,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△818,731,154
(分配準備積立金)		△6,684,054
元本等合計		2,881,268,846
純資産合計		2,881,268,846
負債純資産合計		3,176,357,168

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 (自 平成30年1月31日 至 平成30年7月8日)
営業収益	
受取利息	7,727
派生商品取引等損益	△379,147,100
営業収益合計	△379,139,373
営業費用	
支払利息	202,649
受託者報酬	337,076
委託者報酬	3,033,660
その他費用	3,118,396
営業費用合計	6,691,781
営業利益又は営業損失(△)	△385,831,154
経常利益又は経常損失(△)	△385,831,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△385,831,154
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,700,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,700,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	445,600,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	445,600,000
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△818,731,154

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
----------------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期 (平成30年7月8日現在)						
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	<table border="0"> <tr> <td>期首元本額</td> <td>500,000,000円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>3,300,000,000円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td>100,000,000円</td> </tr> </table>	期首元本額	500,000,000円	期中追加設定元本額	3,300,000,000円	期中解約元本額	100,000,000円
期首元本額	500,000,000円						
期中追加設定元本額	3,300,000,000円						
期中解約元本額	100,000,000円						
2. 受益権の総数	3,700,000口						
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額 818,731,154円						

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 (自平成30年1月31日 至平成30年7月8日)
1. 分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	△194,922円
B 分配準備積立金	-円
C 配当等収益額合計 (A+B)	△194,922円
D 経費	6,489,132円
E 収益分配可能額 (C-D)	-円
F 収益分配金額	-円
G 次期繰越金(分配準備積立金) (E-F)	△6,684,054円
H 口数	3,700,000口
I 分配金額(1口当たり)	-円
2. その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用であります。

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 (自平成30年1月31日 至平成30年7月8日)
1. 金融商品に対する取組方針 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、証券投資信託として、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。</p> <p>当ファンドは株価指数先物取引および株式を主要投資対象としております。当該有価証券およびデリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等にさらされております。</p> <p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるリスク管理統括本部が各リスクの管理を行っております。</p> <p>リスク管理統括本部は、定期的に各部署からモニタリングの結果の報告を受け、必要に応じて関係部署より意見を求め、リスク状況を取りまとめ、その結果を取締役社長に報告します。また、必要に応じて取りまとめ結果を取締役会に報告をします。</p>

## II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成30年7月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 2. 時価の算定方法 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。</p> <p>(1) 有価証券 該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品 (コール・ローン等) は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
(株式関連)

第1期(平成30年7月8日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,169,865,270	—	2,881,275,000	△288,590,270
合計		3,169,865,270	—	2,881,275,000	△288,590,270

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。  
このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第1期 (平成30年7月8日現在)
1口当たりの純資産額 779円